

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年3月1日
(第12期)	至	平成21年2月28日

ディップ株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

(E05368)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	8
4.	事業等のリスク	9
5.	経営上の重要な契約等	10
6.	研究開発活動	10
7.	財政状態及び経営成績の分析	11
第3	設備の状況	13
1.	設備投資等の概要	13
2.	主要な設備の状況	13
3.	設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
1.	株式等の状況	15
(1)	株式の総数等	15
(2)	新株予約権等の状況	16
(3)	ライツプランの内容	22
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5)	所有者別状況	23
(6)	大株主の状況	23
(7)	議決権の状況	24
(8)	ストックオプション制度の内容	25
2.	自己株式の取得等の状況	27
3.	配当政策	28
4.	株価の推移	28
5.	役員の状況	29
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5	経理の状況	35
1.	連結財務諸表等	36
(1)	連結財務諸表	36
(2)	その他	63
2.	財務諸表等	64
(1)	財務諸表	64
(2)	主な資産及び負債の内容	83
(3)	その他	86
第6	提出会社の株式事務の概要	87
第7	提出会社の参考情報	88
1.	提出会社の親会社等の情報	88
2.	その他の参考情報	88
第二部	提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月25日
【事業年度】	第12期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
【会社名】	ディップ株式会社
【英訳名】	DIP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 富田 英揮
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03（5114）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 大谷 栄一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03（5114）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 大谷 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	3,086,646	5,171,954	8,434,935	9,374,361	11,506,946
経常利益 (千円)	417,012	630,366	629,760	711,238	1,271,508
当期純利益 (千円)	218,254	348,139	188,301	232,002	494,453
純資産額 (千円)	2,983,714	3,512,545	3,617,063	3,727,787	3,372,067
総資産額 (千円)	3,515,190	4,377,614	5,617,426	5,741,522	8,001,539
1株当たり純資産額 (円)	24,311.60	26,484.19	27,080.53	28,024.68	29,538.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,820.03	2,713.06	1,417.76	1,744.15	3,902.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	1,679.42	2,616.34	1,412.11	1,740.85	3,896.22
自己資本比率 (%)	84.9	80.2	64.1	64.9	42.1
自己資本利益率 (%)	12.1	10.7	5.3	6.3	13.9
株価収益率 (倍)	130.8	51.2	53.0	20.6	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,393	249,296	△155,548	1,467,445	1,268,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△435,753	△336,145	△1,063,341	△604,412	△1,052,024
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,835,524	178,980	893,128	△1,119,440	1,600,949
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,037,706	2,129,837	1,804,075	1,547,667	3,364,772
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	183 (23)	339 (42)	523 (72)	610 (69)	692 (70)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 従業員数は各期の就業人員であります。なお、派遣社員及び臨時雇用社員の期中平均雇用人員数は、それぞれ（ ）内に外数で記載されております。

3. 第10期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	3,077,085	5,032,118	7,935,898	9,008,689	11,446,734
経常利益 (千円)	455,211	687,395	644,095	763,131	1,314,014
当期純利益 (千円)	250,607	394,769	288,423	441,319	381,277
資本金 (千円)	987,700	1,077,190	1,080,900	1,080,900	1,080,900
発行済株式総数 (株)	122,730	132,630	133,020	133,020	133,020
純資産額 (千円)	2,737,016	3,312,477	3,502,253	3,837,158	3,368,263
総資産額 (千円)	3,259,054	4,148,295	5,359,791	5,851,399	7,996,552
1株当たり純資産額 (円)	22,301.48	24,975.71	26,329.17	28,846.91	29,505.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	800 (—)	800 (—)	800 (—)	800 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,089.82	3,076.45	2,171.60	3,317.74	3,009.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	1,928.37	2,966.77	2,162.95	3,311.47	3,004.40
自己資本比率 (%)	84.0	79.9	65.3	65.6	42.1
自己資本利益率 (%)	14.9	13.1	8.5	12.0	10.6
株価収益率 (倍)	113.9	45.2	34.6	10.8	8.8
配当性向 (%)	—	26.0	36.8	24.1	26.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	179 (21)	330 (33)	477 (59)	597 (60)	677 (70)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は各期の就業人員であります。なお、派遣社員及び臨時雇用社員の期中平均雇用人員数は、それぞれ () 内に外数で記載されております。

3. 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年3月	名古屋市中区において、コンビニエンスストアにおけるマルチメディアステーション端末を利用した「無料カタログ送付サービス」の運営を目的としてディップ株式会社を設立
平成10年5月	本社を東京都渋谷区に移転 同端末にて「人材派遣お仕事情報サービス」を開始
平成12年5月	本社を東京都千代田区に移転
平成12年10月	インターネットによる派遣社員の求人情報提供サービス「はたらこねっと」を開始
平成12年12月	モバイルによる「はたらこねっと」を開始
平成13年2月	「はたらこねっと」上でアルバイト情報の提供を開始
平成13年9月	大阪市北区に大阪支社を開設
平成14年10月	「はたらこねっと」のアルバイト部門が独立した新サイト「バイトルドットコム」を開始
平成15年3月	本社を東京都港区に移転
平成15年8月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成16年5月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年7月	プライバシーマーク取得
平成16年10月	株式会社イー・エンジン（旧社名：求人情報サービス株式会社）を株式交換により完全子会社化し、転職情報サイト「ジョブエンジン」を開始
平成17年1月	「はたらこねっと」の姉妹サイトとして新サイト「はたらこ紹介予定派遣」を開始
平成17年2月	「ジョブエンジン」の姉妹サイトとして新サイト「ジョブエンジンエージェント」を開始
平成17年6月	総合求人ポータルサイト「Dip Jobs(ディップジョブズ)」を開始
平成17年7月	横浜市西区に横浜支社を開設
平成17年10月	福岡市中央区に福岡支社を開設
平成18年3月	株式会社ブックデザインの株式を取得し連結子会社とする
平成18年4月	京都市下京区に京都支社を開設
平成18年6月	ディップエージェント株式会社を設立
平成18年11月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001（JIS Q 27001）」の認証を取得
平成19年11月	株式会社ブックデザインの株式を全取得し完全子会社とする
平成20年1月	連結子会社である株式会社イー・エンジン、株式会社ブックデザインを吸収合併

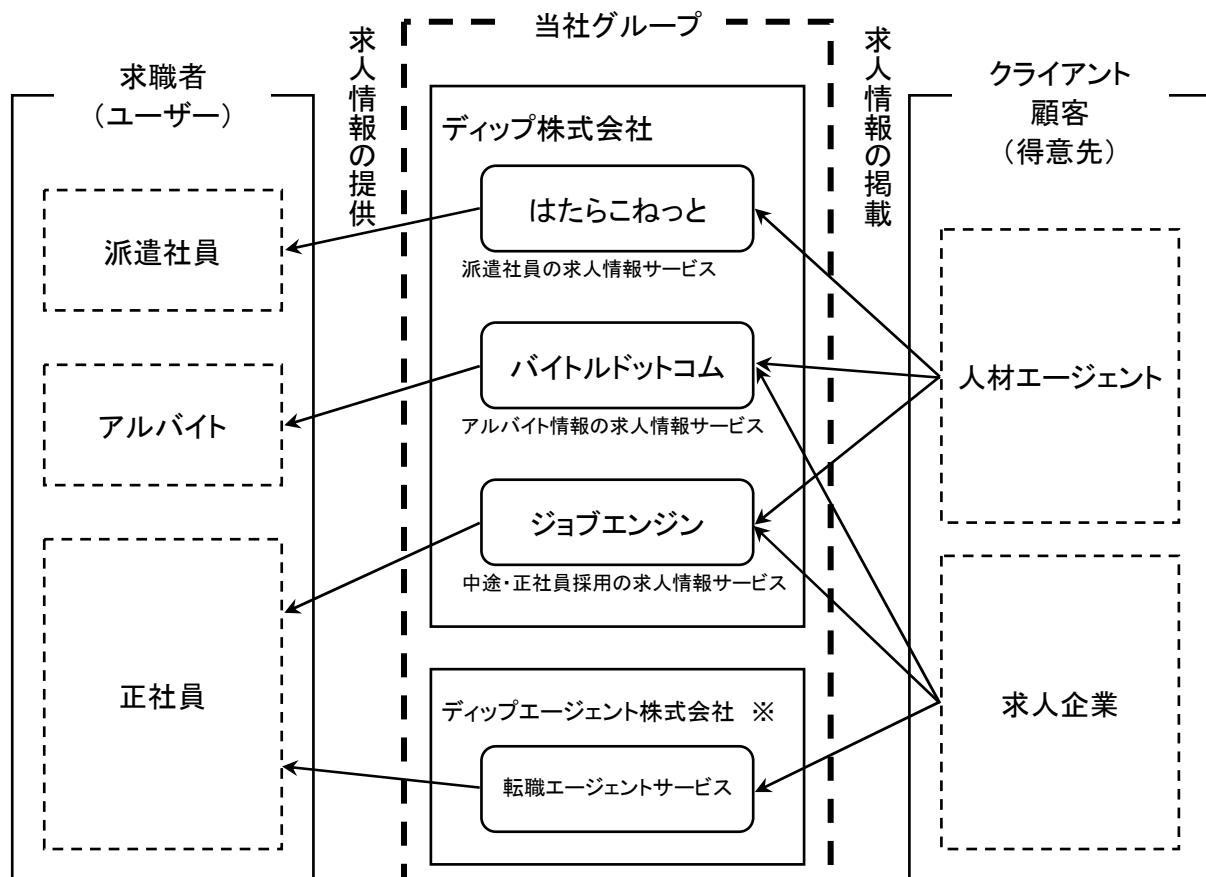
3【事業の内容】

当社グループは、当社と、当社の100%出資子会社であるディップエージェント株式会社により構成されており、インターネットを利用した求人情報の提供と人材紹介事業を主たる事業としております。

なお、当社は平成21年3月1日にディップエージェント株式会社より事業の全部を譲り受けるとともに、同年3月16日に同社を解散いたしました。

- (1) はたらこねっと・・・・・・・・人材エージェントの扱う求人情報のうち、派遣情報に特化したインターネットサイト「はたらこねっと」及び紹介予定派遣情報に特化したインターネットサイト「はたらこ紹介予定派遣」の運営事業であります。また、同事業の主な顧客は派遣会社であります。
- (2) バイトルドットコム・・・・・・・・人材エージェント及び求人企業の求人情報のうち、アルバイト求人情報に特化したインターネットサイト「バイトルドットコム」の運営事業であります。また、同事業の主な顧客は請負企業、求人企業であります。
- (3) ジョブエンジン・・・・・・・・求人企業の正社員求人情報を掲載している検索エンジン型のインターネットサイト「ジョブエンジン」の運営事業及び転職人材エージェント（幹旋・紹介会社）の求人情報を掲載しているインターネットサイト「ジョブエンジンエージェント」の運営事業であります。また、同事業の主な顧客は求人企業であります。
- (4) その他事業
(主な事業)
転職エージェントサービス・・転職を希望される方にご登録いただき、キャリアアドバイザーとの面談や転職相談等により最適な企業を紹介し、企業に対しても最適な人材を紹介することで、採用時に成功報酬として仲介手数料を申し受ける事業であります。

〈事業系統図〉



※ 当社の連結子会社です。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
ディップエージェント 株式会社 (注) 1	東京都港区六本木 一丁目6番1号	80,000	その他事業	100.0	人材の紹介 役員の兼任 設備の賃貸

(注) 1. 有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。
2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
はたらこねっと	117 (8)
バイトルドットコム	350 (25)
ジョブエンジン	108 (11)
その他	15 (—)
全社 (共通)	102 (26)
合計	692 (70)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。従業員数の () 内は派遣社員及び臨時雇用社員の年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、82名増加しておりますが、新卒者の採用によるものです。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
677 (70)	29.2	2年 6ヶ月	4,741

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。従業員数の () 内は派遣社員及び臨時雇用社員の年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金の合計を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、80名増加しておりますが、新卒者の採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。また労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題を背景とした金融危機に端を発し、世界同時不況の様相を呈するなか、企業業績の悪化、個人消費の低迷が鮮明になってきており、景況感は急速に悪化してきております。

これに伴い、国内の雇用情勢も急速に悪化の度合いが増しており、求人企業は新卒採用及び中途採用における採用活動を抑制するにとどまらず、正規労働者及び非正規労働者の削減にまで至っており、当社を取り巻く経営環境は大変厳しい状態となっておりまいりました。

このような厳しい環境にもかかわらず、当社は「営業力」「商品力」の強化に注力し、市場におけるシェア獲得に努めると共に、今期より新人事制度の導入及び日本版SOX法対応等、「組織力」の強化にも力を入れ、高い成長性と高収益を支える体制の整備と人材の育成を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は115億6百万円(前期比22.7%増)、経常利益は12億71百万円(前期比78.8%増)となりました。当期純利益につきましては、ソフトウェアの除却等による固定資産除却損1億31百万円及びジョブエンジン事業資産の減損損失2億35百万円を特別損失へ計上したことにより、4億94百万円(前期比113.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① はたらこねっと事業

同事業の当連結会計年度の売上高は32億59百万円(前期比25.5%増)、営業利益は12億96百万円(前期比46.2%増)となりました。派遣会社を主な顧客とする同事業は、派遣会社の募集費の削減が相次ぐなかにあつて、当社媒体のコストパフォーマンスの高さにより顧客内シェアを上げ、順調に業績を伸ばしてまいりました。

サイト面につきましては、PC版、モバイル版の機能強化を実施し、情報の質と量を充実させることでユーザーと掲載案件のマッチング率の向上を図ってまいりました。さらに、モバイル版において販売系、医療・介護に特化した専門サイトを新設する等、ユーザビリティの一層の向上に努めてまいりました。

プロモーション活動につきましては、前連結会計年度から引き続き、人気女優の篠原涼子さんをイメージキャラクターとして起用したテレビコマーシャルや交通広告等を実施し、サイトの認知度向上やユーザーの利用促進に努めてまいりました。

これらの活動により、当連結会計年度における月間契約社数平均は、1,134社(前期比30.2%増：前期月間契約社数平均871社、「はたらこ紹介予定派遣」の契約社数を含みます。)となりました。

② バイトルドットコム事業

同事業の当連結会計年度の売上高は、69億円(前期比29.7%増)、営業利益は28億24百万円(前期比44.7%増)となりました。求人企業、請負企業を主な顧客とする同事業は、景気後退に伴い求人意欲が低下するなか、当社媒体のコストパフォーマンスの高さにより顧客内・エリア内シェアを上げ、順調に業績を伸ばしてまいりました。

サイト面につきましては、当連結会計年度において、PC版、モバイル版のリニューアルを実施しトップページ画面の変更や、検索軸の改善を行うことによりユーザビリティを高め、ユーザーと掲載案件のマッチング率の向上を図ってまいりました。さらに、アルバイトから社員を目指す情報に特化した「社員バイトル」、主婦・主夫向けアルバイト情報「ママバイトル」といった専門サイトを新設する等、ユーザビリティの一層の向上に努めてまいりました。

プロモーション活動につきましては、当第3四半期連結会計期間より人気女優の上戸彩さんをイメージキャラクターとして起用し、オリジナルキャラクター「バイトルズ」と共に、テレビコマーシャルや交通広告を積極的に実施いたしました。さらに、当第1四半期連結会計期間よりプロ野球球団「埼玉西武ライオンズ」とヘルメット広告のスポンサー契約を継続して実施した他、格闘技イベント「K-1」に協賛する等、幅広く広告宣伝活動を展開することでサイトの認知度向上や、ユーザーの利用促進に努めてまいりました。

これらの活動により、当連結会計年度における月間契約社数平均は、3,159社(前期比14.8%増：前期月間契約社数平均2,751社)となりました。

③ ジョブエンジン事業

同事業の当連結会計年度の売上高は、12億82百万円（前期比4.9%減）、営業損失は3億17百万円（前期営業損失2億9百万円）となりました。減益の主な要因は、広告宣伝費の増加等による販売費及び一般管理費の増加であります。同事業においては、企業の中途採用における求人意欲が著しく低下するなかでも、現状を好機と捉えて積極的な採用活動を行う求人企業等に対して、低コストで人材採用を実現する採用ホームページ構築運用システムサービス、リクルーティングホームページ（以下『RHP』）の積極的な販売に努めてまいりました。

サイト面につきましては、会員登録の手続きを容易にするテンプレートの導入や、会員獲得のためのリニューアル、機能追加等を実施いたしました。また、前連結会計年度の第3四半期より販売に注力してまいりました、『RHP』の利用顧客数は当連結会計年度末で1,577社に達しました。

プロモーション活動につきましては、「ジョブエンジン」としては初のテレビコマーシャルを当第1四半期連結会計期間より実施し、従来から継続的に展開しております交通広告等と共に、認知度の向上及びユーザーの獲得に努めてまいりました。

これらの活動により、当連結会計年度における月間契約社数平均は、1,371社（前期比88.1%増：前期月間契約社数平均729社）となりました。

④ その他事業

連結子会社であるディップエージェント株式会社の売上を主とするその他事業の当連結会計年度の売上高は64百万円となりました。

なお、当社は平成21年3月1日にディップエージェント株式会社より事業の全部を譲り受けるとともに、同年3月16日に同社を解散いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較し、18億17百万円増加の33億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は12億68百万円（前年同期比13.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億1百万円、減価償却費、減損損失等の非資金項目9億88百万円が、法人税等の支払額5億71百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10億52百万円（前年同期比74.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億17百万円および無形固定資産の取得による支出7億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は16億円（前年同期は11億19百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入25億円が、自己株式の取得による支出7億43百万円及び、配当金の支払1億5百万円を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、インターネットを利用した求人求職情報掲載料の売上であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額（千円）	前期比（％）
はたらこねっと	3,259,073	125.5
バイトルドットコム	6,900,573	129.7
ジョブエンジン	1,282,512	95.1
その他	64,786	58.9
計	11,506,946	122.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記販売実績には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域でありますインターネットにおける求人情報提供サービスは、引き続き非常に成長性の高い分野であります。競争優位性を確保しさらに高い成長を実現していくためには、さらなる商品力・営業力の強化、新たな価値創造に向けた新規事業の実現、システムの安定性と信頼性の向上、個人情報保護と情報セキュリティの強化、マネジメント体制の強化を重要な課題として掲げ、今後も積極的に取り組んでまいります。

商品力の強化につきましては、情報の質の向上と量の拡大に努めると共に、ユーザーの利便性を高めるためのサイト開発を継続的に行ってまいります。

営業力の強化につきましては、クライアントニーズを的確に捉えた提案力の強化、人材の早期戦力化、生産性の向上に向け、入社前のインターン研修や営業実践研修等の研修プログラムを充実してまいります。

新規事業につきましては、当社の既存事業とシナジー効果を得、新たな価値を生むための取り組みを積極的に展開してまいります。

システムにつきましては、サーバの増強、セキュリティの強化、社内教育による従業員のレベルアップ等、運用体制強化を継続的に行ってまいります。

個人情報保護及び情報セキュリティ強化につきましては、すべての情報を事業運営上最も大切な資産のひとつとして認識し、その保護体制構築に向け、情報セキュリティマネジメントシステムの構築・維持向上に努めてまいります。

マネジメント体制の強化につきましては、リーダーシップ研修等のプログラムを充実させ、適切な管理体制の構築と意思決定のスピードを向上させると共に、ビジネスプロセス、意思決定プロセスの改善を積極的に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) システムについて

当社の事業は、インターネット上の情報サイトの運営という性質から、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。

地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウィルスによる感染、電力供給の停止、通信障害その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障を来す可能性があります。また、一時的な過負荷による当社システムまたはI S Pサービスの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入等の犯罪、従業員の誤操作によるネットワーク障害等の可能性があります。

これらの障害が発生した場合には、当社の信頼が失墜すること起因した取引停止や、当社に対する訴訟・損害賠償が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報及び情報セキュリティの保護について

当社サイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバ間通信を保護するSSL(Secure Sockets Layer)を採用しております。SSLは、サーバと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化いたしますので、全ての情報は、第三者の盗聴、改ざん、成りすましから保護されております。

個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず、法的責任を課される可能性があります。また、法的責任を問われないまでも、求人企業及び求職者の信頼を失い、さらにはブランドイメージの悪化等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は係る事態を未然に防ぐため個人情報の厳格な管理を徹底すべく、TRUST eマーク及びプライバシーマークを取得しております。また平成17年10月14日付で、I SMS適合性評価制度の認証を取得しております。その後、I SMS認証基準が平成17年10月15日に発行された国際規格ISO27001（国内規格JIS Q 27001は平成18年5月20日に発行）へ移行されたことに伴い、継続審査及び拡大審査の際に、ISO27001（JIS Q 27001）への移行審査をあわせて受審し、平成18年11月27日に認証を取得しております。

(3) 知的財産権について

インターネット上での情報提供サービスにおきまして、競合他社が実用新案または特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化または当社への訴訟が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、その具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての実用新案または特許等を第三者が既に取得していて、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

(4) 新規事業について

求人情報サービスの分野におきまして、インターネットを利用して「派遣社員の求人情報」、「アルバイトの求人情報」及び「正社員の求人情報」を提供している企業は多く、併せて求人情報サービス市場の拡大から競合状況は一段と激化しております。そのため、当社は新しいアイデア・新しいサービス・新しい技術を積極的に取り入れるため、積極的に新規事業への展開を検討してまいります。しかし、競合先との差別化が思うように行えなかった場合、また、新規参入により当社の優位性が薄れた場合には事業計画どおりに事業展開ができず、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社の新規事業領域は、インターネットと強い関連性があるため、日進月歩で進展するIT技術の動向を適切に取り込み、顧客ニーズにマッチしたサービスを検討しなければなりません。しかし、ITエンジニアをはじめとするシステム技術者の確保が困難な場合や、システム開発期間が遅れることにより、新規事業のタイムリーな立ち上げが困難となり、その場合当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社は、事業展開をする上で「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」、「職業安定法」、「労働基準法」、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」等の様々な法的規制を受けております。

当社はこれらの法律等に十分留意し事業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事実が生じた場合や法律の改正及び法的規制の強化等があった場合には、事業活動が制限される可能性や新たな法的規制を遵守するための費用増加にもつながる可能性があります。その結果、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における連結財務諸表の流動資産の合計は57億72百万円であり、前連結会計年度末と比較して20億26百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、投資資金等の借入れ25億円に伴い現金及び預金が18億17百万円増加したことによりです。

(固定資産)

当連結会計年度における連結財務諸表の固定資産の合計は22億29百万円であり、前連結会計年度末と比較して2億33百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、事業規模拡大により建物等の有形固定資産が1億75百万円増加したことによりです。

(流動負債)

当連結会計年度における連結財務諸表の流動負債の合計は26億77百万円であり、前連結会計年度末と比較して6億64百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、投資資金等の借入れに伴う一年以内返済予定長期借入金が4億98百万円増加したことによりです。

(固定負債)

当連結会計年度における連結財務諸表の固定負債は19億52百万円であり、前連結会計年度末と比較して19億51百万円増加いたしました。この増加の内容は、投資資金等の借入れに伴う長期借入金が19億51百万円増加したことによりです。

(純資産)

当連結会計年度における連結財務諸表の純資産は前連結会計年度末に比べ3億55百万円減少し、33億72百万円となりました。この減少の主な内容は、自己株式の取得7億43百万円が、利益剰余金の増加3億88百万円を上回ったことによりです。

(資金の流動性)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移につきましては以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	64.9	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.2	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.5	50.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 前連結会計年度は、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、はたらこねっと及びバイトルドットコム売上の躍進により115億6百万円と前連結会計年度と比較して、22.7%の増収となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い7億11百万円と前連結会計年度と比較して29.8%増加し、売上原価率は6.2%と前連結会計年度と比較して0.4ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費は、主として新卒の大型採用や積極的な広告宣伝活動を実施したことにより、95億5百万円と前連結会計年度と比較して17.2%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は当連結会計年度が82.6%と前連結会計年度と比較して4ポイント減少いたしました。

これらにより、当連結会計年度における営業利益は12億88百万円と前連結会計年度と比較して81.1%の増益となりました。

営業外損益項目は、営業外収益を25百万円、営業外費用を43百万円計上したことにより、当連結会計年度の経常利益は12億71百万円と前連結会計年度と比較して78.8%の増益となりました。

特別損益項目は、当連結会計年度において、固定資産の除却及びジョブエンジン事業資産の減損損失により特別損失を3億70百万円計上したことにより、当期純利益は4億94百万円となり、前連結会計年度と比較して113.1%の増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業には、景気の変動等による人材ビジネス市場規模への影響や競合他社の状況、法的規制等、経営成績に重要な影響を与えうる様々なリスク要因があります。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は9億93百万円であり、その主なものは以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度中に完成した主要設備等

当連結会計年度中において実施した設備投資は、9億93百万円であり、その主なものは、当社グループ運営サイトのリニューアルを目的としたソフトウェアへの投資6億78百万円および広告用設備投資1億28百万円であります。

(2) 当連結会計年度に投資を継続中の主要設備等

現在当社グループ運営サイトの増強を目的とした投資及び社内管理システムの構築を目的とした投資を継続的に
行っており、制作途中のものはソフトウェア仮勘定として計上しております。

(3) 当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等

主に、ジョブエンジン事業の収益性の見直しによるソフトウェア等の減損損失1億98百万円を計上しております。
また、除却については、その他ソフトウェアの見直し等による固定資産除却損1億31百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	はたらこねっと バイトルドットコム ジョブエンジン その他 全社共通	統括業務施設	126,147	100,848	403,109	12,980	643,086	452(64)
横浜支社 (横浜市西区)	はたらこねっと バイトルドットコム ジョブエンジン その他	営業支社	10,667	3,338	—	—	14,005	42(0)
大阪支社 (大阪市北区)	はたらこねっと バイトルドットコム ジョブエンジン その他	営業支社	13,006	8,340	—	1,631	22,977	96(2)
名古屋支社 (名古屋市中区)	はたらこねっと バイトルドットコム ジョブエンジン その他	営業支社	129,274	5,668	—	5,556	140,499	75(2)
データセンター (東京都江東区)	全社共通	データセンター	—	99,464	435,518	—	534,982	—

- (注) 1. 設備の内容は、主として本社内装及びパーティション並びにコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備及び広告宣伝用設備であります。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 本社、各支社及び営業所は賃借物件で、その概要は以下のとおりです。

事業所名	床面積（㎡）	年間賃借料（千円）
本社	3,961.93	574,918
横浜支社	375.88	32,430
大阪支社	664.95	44,971
名古屋支社	813.28	33,589

4. ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定が含まれております。
5. 「その他」は機械装置及び車両運搬具、土地、建設仮勘定の合計であります。
6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備はありません。
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
ディップエー ジェント(株)	本社 (東京都港区)	その他事業	事務所設備等	—	139	3,397	—	3,536	15

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備投資等の新設等としては、当社が運営するサイトのリニューアル等の投資として5億円を計画しております。

なお、所要資金は自己資金、および借入金を充当する予定となっております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	426,800
計	426,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	133,020	123,590	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	133,020	123,590	—	—

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成21年4月15開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月30日に自己株式9,430株の消去を実施いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法に基づく新株予約権

(平成15年8月22日臨時株主総会決議 平成15年9月26日発行 第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	41	41
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410 (注)1、3	410 (注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 20,000円 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月23日 至 平成25年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20,000円 (注)2、3 資本組入額 10,000円 (注)2、3	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権発行時において 当社または当社子会社の取締役 及び従業員であった者は、 新株予約権行使時においても 当社、当社子会社または当社 の関係会社の役員または従業員 であることを要する。ただし、 任期満了による退任、定年退職 その他正当な理由のある場合は この限りでない。 ② 新株予約権は、発行時に割 当を受けた新株予約権者にお いて、これを行使することを 要する。 ③ その他の権利行使の条件は 新株予約権付与契約により決 定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1株未満の株式は切捨て)

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める調整を行います。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により調整します。（1円未満の端数は切上げ）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。（1円未満の端数は切上げ）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める調整を行います。

3. 平成15年10月22日付をもって1株を2株に、また平成16年10月20日付をもって1株を5株に分割しております。これに伴い、株式の数は1株から10株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき200,000円から20,000円に、それぞれ修正されております。

	事業年度末現在 (平成21年 2 月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年 4 月30日)
新株予約権の数(個)	792	792
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	792 (注) 1	792 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1 株につき 304, 000円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 5 月26日 至 平成24年 5 月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 304, 000円 (注) 2 資本組入額 152, 000円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者のうち、当社 及び当社子会社の取締役、監 査役、従業員については、当 該新株予約権の行使時におい て当社及び当社子会社の取締 役、監査役、従業員の地位に あることを要する。ただし、 任期満了によりもしくは法令 変更に伴い退任した場合また は定年で退職した場合は、な お、その後も権利を行使する ことができる。 ② その他権利行使の条件は、 当社と新株予約権者との間で 締結する契約に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1 株未満の株式は切捨て)

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

	事業年度末現在 (平成21年 2 月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年 4 月30日)
新株予約権の数(個)	170	170
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170 (注) 1	170 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1 株につき 204, 488円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 5 月26日 至 平成24年 5 月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 204, 488円 (注) 2 資本組入額 102, 244円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者のうち、当社 及び当社子会社の取締役、監 査役、従業員については、当 該新株予約権の行使時におい て当社及び当社子会社の取締 役、監査役、従業員の地位に あることを要する。ただし、 任期満了によりもしくは法令 変更に伴い退任した場合また は定年で退職した場合は、な お、その後も権利を行使する ことができる。 ② その他権利行使の条件は、 当社と新株予約権者との間で 締結する契約に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1 株未満の株式は切捨て)

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行なう場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。
- 払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における当社株式の東京証券取引所の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げる。)とします。ただし、その金額が新株予約権発行の日の前日の終値(取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込金額とします。
- なお、新株予約権発行以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月27日 (注) 1	2,000	24,400	680,000	977,700	1,160,000	1,399,763
平成16年10月1日 (注) 2	730	25,130	10,000	987,700	8,789	1,408,552
平成16年10月20日 (注) 3	97,600	122,730	—	987,700	—	1,408,552
平成17年6月30日～ 平成18年2月28日 (注) 4	9,900	132,630	89,490	1,077,190	91,201	1,499,754
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注) 5	390	133,020	3,710	1,080,900	3,744	1,503,498
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注) 6	—	133,020	—	1,080,900	△1,503,498	—

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

2,000株

発行価格 920,000円

資本組入額 340,000円

払込金総額 1,840,000千円

2. 株式交換 730株

平成16年10月1日をもって求人情報サービス株式会社（平成20年1月1日付の吸収合併により現 ディップ株式会社）を株式交換により完全子会社化いたしました。なお、注3の株式分割を考慮しております。

3. 株式分割 1：5

平成16年7月14日開催の取締役会決議により平成16年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成16年10月20日付をもって1株を5株に分割しております。

4. 新株予約権及び新株引受権の行使 9,900株

5. 新株予約権及び新株引受権の行使 390株

6. 平成20年5月24日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,503,498,703円減少する決議をしております。

7. 平成21年4月15日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成21年4月30日付けで自己株式9,430株の消却を実施いたしました。その結果、消却後の発行済株式総数残高は、123,590株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	17	36	15	5	5,273	5,350	—
所有株式数 (株)	—	6,328	1,462	1,907	3,236	362	119,725	133,020	—
所有株式数の 割合 (%)	—	4.8	1.1	1.4	2.4	0.3	90.0	100.0	—

(注) 1. 自己株式18,861株は、「個人その他」に含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同数であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富田 英揮	東京都港区	66,560	50.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,899	3.7
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソンラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレイション 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A. (東京都品川区東品川2-3-14)	1,500	1.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,182	0.9
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3-13-5	1,050	0.8
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイーエイシー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	715	0.5
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	668	0.5
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	438	0.3
奥津 博光	香川県高松市	344	0.3
ディップ従業員持株会	東京都港区六本木1-6-1	329	0.2
計	—	77,685	58.4

(注) 1. 上記のほか、自己株式が18,861株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であったパーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソンラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレイションは、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,861	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,159	114,159	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	133,020	—	—
総株主の議決権	—	114,159	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	18,861	—	18,861	14.2
計	—	18,861	—	18,861	14.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- ① 当該制度は、旧商法に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社の取締役、従業員ならびに社外協力者に対して付与することを平成15年8月22日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。（第1回新株予約権）

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月22日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 2 当社従業員 11 社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の新株予約権の権利行使により、平成21年4月30日現在で410株となっております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

- ② 当該制度は、旧商法に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して付与することを平成17年5月25日開催の第8期定時株主総会において決議されたものであります。（第2回新株予約権）

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 5 当社監査役 4 当社従業員 59 当社子会社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員等の退職等による権利の喪失により、平成21年4月30日現在で792株となっております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

- ③ 当該制度は、旧商法に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して付与することを平成17年5月25日開催の第8期定時株主総会において決議されたものであります。（第3回新株予約権）

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失により、平成21年4月30日現在で170株となっております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年5月23日）での決議状況 （取得期間 平成20年5月26日～平成21年2月27日）	33,255	1,870,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	18,859	743,757,950
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,396	1,126,242,050
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	43.3	60.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	43.3	60.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	9,430	372,089,246
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	18,861	—	9,431	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつと位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、企業価値向上により株主に応えることを念頭におきながら、総合的に決定してまいります。

当社は、年1回の剰余金の配当を期末配当に行うことを基本方針としております。

また、当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、上記方針の下、通期業績及び収益、その他の状況を勘案した上、当期末において、1株につき800円の配当の実施を決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、人的投資、設備投資のほか社内体制の更なる整備のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月23日 定時株主総会決議	91,327	800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	2,780,000 □396,000	354,000	191,000	83,500	59,300
最低(円)	1,360,000 □175,000	104,000	56,300	31,600	23,680

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	57,900	54,600	47,900	34,900	36,450	30,900
最低(円)	44,950	32,700	32,700	24,900	24,900	23,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役)	CEO	富田 英揮	昭和41年9月5日生	平成2年4月 株式会社地産入社 平成3年11月 愛知ゴルフサービス株式会社入社 平成4年5月 株式会社フォーラム入社 平成9年3月 当社設立 当社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社イー・エンジン代表取締役会長 平成17年6月 株式会社なでしこキャリア取締役 平成18年3月 当社代表取締役社長 最高経営責任者 株式会社ブックデザイン代表取締役会長 平成18年6月 ディップエージェント株式会社代表取締役会長 平成21年5月 当社代表取締役CEO(現任)	(注) 1	66,560
取締役社長 (代表取締役)	COO	大友 常世	昭和34年8月2日生	昭和58年4月 株式会社札幌ミサワホーム入社 昭和58年10月 株式会社リクルート入社 平成4年4月 株式会社リクルート 広報企画部長 平成6年10月 株式会社リクルート ダイレクトマーケティング事業部長 平成14年4月 株式会社リクルートスタッフینگ執行役員 平成16年4月 株式会社リクルートフロムエーキャスティング常務取締役 平成17年10月 当社入社 常務執行役員 平成18年3月 当社執行役員副社長 最高執行責任者 株式会社ブックデザイン取締役 平成18年4月 株式会社イー・エンジン代表取締役会長 平成18年5月 当社取締役 執行役員副社長 最高執行責任者 平成18年6月 ディップエージェント株式会社取締役 平成19年5月 当社代表取締役副社長 最高執行責任者 平成21年5月 当社代表取締役社長兼COO(現任)	(注) 1	—
取締役	執行役員会長	山口 財申	昭和26年12月14日生	昭和50年4月 野村證券株式会社入社 平成5年6月 同社事業法人一部長 平成8年6月 同社広報部長 平成10年12月 野村興銀インベストメント・サービス株式会社代表取締役副社長 平成14年4月 野村ヒューマンキャピタル・ソリューション株式会社取締役副社長 平成16年1月 野村年金サポート&サービス株式会社常務執行役年金研究所長 平成18年9月 株式会社ミレニアムリテイリング常務取締役 平成20年3月 同社専務取締役 平成21年3月 当社入社 執行役員会長 平成21年5月 当社取締役 執行役員会長(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員専務	岩田 和久	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 株式会社産報通信社入社 平成12年5月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年10月 株式会社イー・エンジン取締役 平成17年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社常務取締役 常務執行役員 平成19年2月 当社取締役 執行役員常務 はたらねっと事業本部・アウトソーシング事業本部管掌 平成19年9月 当社取締役 執行役員常務 アウトソーシング事業本部長 平成20年6月 当社取締役 執行役員常務エージェント 事業統括 はたらこねっと事業本部長 平成21年5月 当社取締役 執行役員専務エージェント 事業統括 はたらこねっと事業本部長(現任)	(注) 1	10
取締役	—	喜藤 憲一	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 株式会社ダイエー入社 平成9年12月 株式会社ヤマト専務取締役 シーアイエス株式会社常務取締役 平成11年12月 当社取締役(現任) 平成12年6月 株式会社エイ・ティー・ジー・シー取締役(現任) 平成15年5月 株式会社エムオーブランニング取締役(現任) 平成16年4月 ケイビーエムジェイ株式会社取締役(現任) 平成17年11月 株式会社ケイ・イノベーション代表取締役社長(現任) 平成18年3月 株式会社ウエルストーン取締役(現任) 平成18年12月 ビーコア株式会社監査役(現任) 平成19年2月 株式会社アクアリズム取締役(現任) 平成19年3月 イーレディ株式会社取締役(現任) 平成20年9月 株式会社創風土監査役(現任)	(注) 1	100
常勤監査役	—	山田 収	昭和3年1月1日生	昭和28年10月 日本ナショナル金銭登録機株式会社(現日本NCR株式会社)入社 昭和55年10月 株式会社デニーズジャパン取締役店舗開発部長 昭和63年5月 株式会社デニーズジャパン常勤監査役 平成9年3月 当社取締役 平成11年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	130
監査役	—	高井 宣章	昭和24年4月19日生	昭和47年4月 日本航空株式会社入社 平成8年2月 株式会社JALウィング総務部長 平成11年5月 日本航空株式会社運航本部乗員総務部長 平成14年6月 株式会社日本航空文化事業センター常務取締役 平成16年4月 株式会社JALブランドコミュニケーション出版部長 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	—	小林 功一	昭和36年2月23日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入社 昭和61年3月 公認会計士登録 平成11年8月 税理士登録 平成11年9月 小林公認会計士事務所所長(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 2	—
計						66,800

- (注) 1. 平成21年5月23日開催の定時株主総会から平成22年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成19年5月26日開催の定時株主総会から平成23年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成18年5月27日開催の定時株主総会から平成22年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

4. 取締役喜藤憲一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役高井宣章及び小林功一の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
江尻 隆	昭和17年5月6日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和52年11月 梶田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 昭和61年9月 日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長 平成7年5月 Inter-Pacific Bar Association 事務総長 平成10年9月 日米欧委員会委員 平成10年12月 株式会社有線ブロードバンドネットワークス(現株式会社USEN)監査役(現任) 平成15年6月 株式会社あおぞら銀行監査役 平成16年6月 安藤建設株式会社監査役(現任) 平成18年6月 カゴメ株式会社監査役(現任)	—
計			—

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成16年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員の役割は以下のとおりであります。

役名	氏名	役割
執行役員会長	山口 財申	
執行役員専務	岩田 和久	はたらこねっと事業本部長
執行役員常務	北岸 一樹	パイトルソリューション事業本部長
執行役員常務	植木 克己	商品開発本部長 兼経営管理副本部長
執行役員常務	刀根 幸二	広告制作本部長 兼商品開発副本部長
執行役員	梶田 雅彦	アウトソーシング事業本部長
執行役員	菅沼 昌史	ジョブエンジン事業本部長
執行役員	金子 正弘	代理店事業本部長
執行役員	窪田 英樹	エリア事業本部長
執行役員	井坂 智博	営業企画本部長
執行役員	大谷 栄一	経営企画本部長
執行役員	渡邊 光祥	人事本部長
執行役員	福澤 健治	支社統括本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

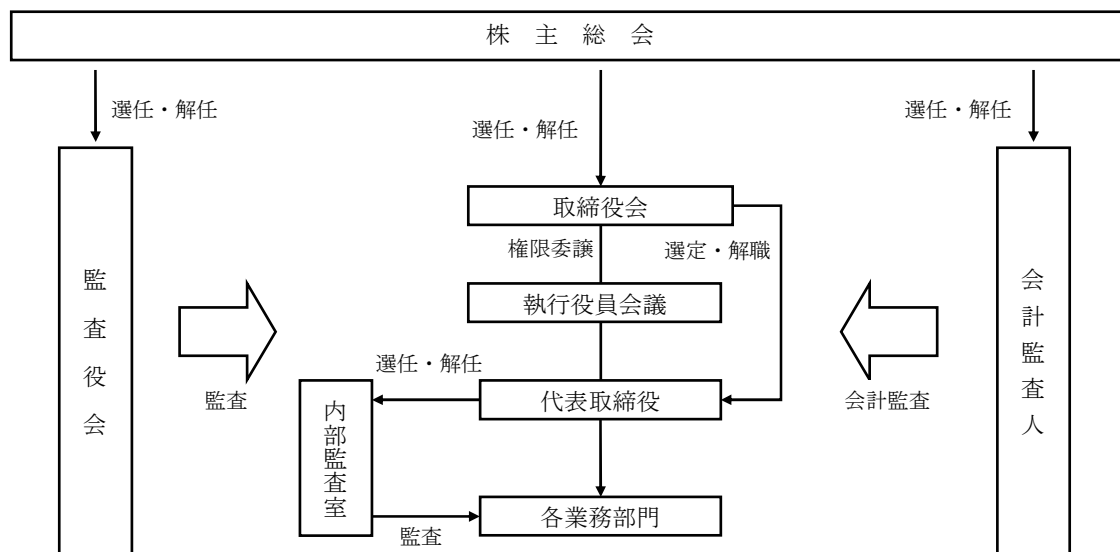
当社は経営の透明性を高め、効率的な企業運営を行うことを基本方針としております。この基本方針を踏まえたうえで、当社はコンプライアンスを実践し、あらゆるステークホルダーに対して責任を果たしていくことを重視しております。そのため、経営環境の変化に対応した組織体制を構築し、公正な経営システムの運営と内部管理体制の強化に取り組んでおります。今後も健全で透明かつ迅速な経営を追求し、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社であります。経営に関する重要事項の意思決定を行う取締役会のほか、意思決定の迅速化とその円滑な執行及び監視・監督機能の強化を図るべく代表取締役及び執行役員を構成員とする執行役員会議を設置しております。また、監査役会及びその構成員たる監査役が適時に監査を実施することにより、取締役会及び取締役の職務執行に関する適法性を監視・監督しております。

② 当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです



i 取締役会と執行役員会議

経営の意思決定機関であります取締役会は、提出日現在、取締役5名から構成されており、原則として月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催しており、経営に関する重要事項は取締役会で協議決定しております。取締役5名のうち1名は社外取締役であり、社外の立場から提言をいただき、経営に関する監督機能が強化されているものと認識しております。

また、前述の通り、代表取締役及び執行役員を構成員とする執行役員会議を設置しております。執行役員会議は、原則として週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って、慎重かつ機動的な意思決定を行っております。

ii 監査役監査及び内部監査体制

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社は、提出日現在、3名の監査役で監査役会を組織しており、そのうち2名は社外監査役であります。

また、独立した代表取締役直属の監査組織として内部監査室を設置しており、関係会社も含めたグループ全体の監査を実施しております。

iii 会計監査人

会計監査は監査法人トーマツに委嘱しており、監査の過程及び監査終了後において指摘等に関する報告を受けております。

③ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- i 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款を遵守し、かつ社会的責任及び企業倫理を尊重する行動ができるように、「コンプライアンス基本方針」を定め、それを全取締役及び使用人に周知徹底させます。
- ii 総務部をコンプライアンス担当部署とし、コンプライアンス体制の維持・向上を図ります。具体的には、取締役及び使用人に対し、定期的なコンプライアンス研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。
- iii 法令及び定款に反する行為を早期発見し是正することを目的とする社内報告体制として、現在設けている代表取締役が直接内部通報することが可能な制度に加え、外部にも通報窓口を設け、内部通報制度を整備しております。
- iv 反社会的勢力との関係を一切遮断します。これを達成するため、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部と定め、その対応に係わる規程等の整備を行うとともに、有事には警察等の外部専門機関と連携し毅然と対応できる体制を整えます。
- v 監査役及び内部監査室は連携して、コンプライアンス体制の状況を定期的に監査し、取締役会に報告します。

④ 監査役監査及び内部監査の状況

各監査役は取締役会には原則として全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役会及び取締役の職務執行を監視・監督しております。

監査役会及び内部監査室（人員2名）は必要の都度相互の情報交換を行い、会計監査人とも連携を取りながら監査の実効性の向上を目指しております。

⑤ 会計監査の状況

業務を担当した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	中野眞一、山口更織
所属監査法人	監査法人トーマツ
監査業務にかかる補助者	公認会計士5名、会計士補等5名

なお、継続監査年数は、全員7年以内でありますので記載を省略しております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社の資本関係については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。また、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「経営危機管理規程」により事業上等のリスク管理に関する体制を定めております。事業活動上の重大な事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行うとともに、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。特に、個人情報等の取扱いに関するリスクに対しては、情報管理責任部門と情報管理責任者を設置し定期的に社員への教育と内部監査を行い、既に取得しているプライバシーマーク及びISMS適合性評価制度の認証に基づいた管理体制の維持、向上を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	134,033千円（社外取締役 6,900千円）
監査役の年間報酬総額	13,650千円（社外監査役 9,450千円）

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬の金額	当社 25,000千円
上記を除くその他の報酬の額	16,686千円

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査証明並びに株式会社東京証券取引所の定めに基づく四半期財務諸表に対する意見表明業務に対する報酬であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 取締役（社外取締役を含む）及び監査役（社外監査役を含む）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除をすることができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(11) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨定款に定めており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が規定する額としております。なお、当該有価証券報告書提出日現在において、当社と社外取締役及び社外監査役間で損害賠償責任を限定する契約は締結しておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,547,667			3,364,772	
2. 受取手形及び売掛金			1,926,418			1,918,211	
3. 前払費用			—			430,299	
4. 繰延税金資産			163,128			208,020	
5. その他			182,115			67,873	
貸倒引当金			△74,017			△216,967	
流動資産合計			3,745,313	65.2		5,772,210	72.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		245,017			416,182		
減価償却累計額		75,917	169,100		129,425	286,756	
(2) 機械装置及び車両 運搬具		5,493			18,829		
減価償却累計額		1,144	4,349		6,085	12,743	
(3) 工具器具及び備品		369,240			469,633		
減価償却累計額		189,263	179,976		246,681	222,952	
(4) その他			1,373			7,423	
有形固定資産合計			354,800	6.2		529,876	6.6
2. 無形固定資産							
(1) のれん			308,949			143,350	
(2) ソフトウェア			561,631			637,356	
(3) その他			151,847			205,934	
無形固定資産合計			1,022,427	17.8		986,641	12.4
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金			13,123			11,514	
(2) 繰延税金資産			52,762			127,048	
(3) 敷金			536,283			569,571	
(4) その他			34,851			46,676	
貸倒引当金			△18,039			△41,999	
投資その他の資産合計			618,980	10.8		712,810	8.9
固定資産合計			1,996,208	34.8		2,229,328	27.9
資産合計			5,741,522	100.0		8,001,539	100.0

		前連結会計年度 (平成20年 2 月29日)			当連結会計年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			47,212			39,950	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金			—			498,800	
3. 未払金			—			454,370	
4. 未払法人税等			376,471			332,290	
5. 前受収益			910,901			1,007,004	
6. 賞与引当金			140,878			132,236	
7. その他			537,170			212,419	
流動負債合計			2,012,635	35.1		2,677,071	33.5
II 固定負債							
1. 長期借入金			—			1,951,400	
2. 預り保証金			1,100			1,000	
固定負債合計			1,100	0.0		1,952,400	24.4
負債合計			2,013,735	35.1		4,629,471	57.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,080,900	18.8		1,080,900	13.5
2. 資本剰余金			1,782,549	31.0		1,782,549	22.3
3. 利益剰余金			864,797	15.1		1,252,836	15.6
4. 自己株式			△460	△0.0		△744,217	△9.3
株主資本合計			3,727,787	64.9		3,372,067	42.1
純資産合計			3,727,787	64.9		3,372,067	42.1
負債純資産合計			5,741,522	100.0		8,001,539	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,374,361	100.0		11,506,946	100.0
II 売上原価			548,327	5.8		711,986	6.2
売上総利益			8,826,033	94.2		10,794,959	93.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		171,943			163,046		
2. 給与手当		2,592,197			3,159,489		
3. 賞与引当金繰入額		142,410			128,498		
4. 広告宣伝費		1,798,905			2,138,518		
5. 貸倒引当金繰入額		64,150			175,892		
6. 減価償却費		102,674			179,998		
7. 地代家賃		621,793			743,869		
8. のれん償却額		129,116			128,375		
9. その他		2,491,049	8,114,242	86.6	2,688,306	9,505,994	82.6
営業利益			711,791	7.6		1,288,964	11.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,187			2,903		
2. 受取助成金		—			2,302		
3. 事業税還付金		—			1,130		
4. 保険配当金		4,250			5,420		
5. 保険等解約返戻金		15,821			—		
6. その他		4,347	26,607	0.3	13,950	25,706	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,738			20,936		
2. 自己株式取得手数料		—			22,227		
3. その他		4,421	27,159	0.3	—	43,163	0.4
経常利益			711,238	7.6		1,271,508	11.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	515	515	0.0	943	943	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	67,303			131,825		
2. 固定資産売却損	※3	213			2,369		
3. 減損損失	※4	—			235,500		
4. 原状回復費用		4,800			—		
5. 中途解約損害金		3,000	75,318	0.8	1,211	370,905	3.2
税金等調整前当期純利益			636,436	6.8		901,546	7.8
法人税、住民税及び事業税		433,746			526,271		
法人税等調整額		△35,647	398,099	4.2	△119,177	407,093	3.5
少数株主利益			6,334	0.1		—	—
当期純利益			232,002	2.5		494,453	4.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	1,080,900	1,782,549	739,209	△460	3,602,198	14,864	3,617,063
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△106,414		△106,414		△106,414
当期純利益			232,002		232,002		232,002
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）						△14,864	△14,864
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	125,588	—	125,588	△14,864	110,723
平成20年2月29日 残高（千円）	1,080,900	1,782,549	864,797	△460	3,727,787	—	3,727,787

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
平成20年2月29日 残高（千円）	1,080,900	1,782,549	864,797	△460	3,727,787	3,727,787
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△106,414		△106,414	△106,414
当期純利益			494,453		494,453	494,453
自己株式の取得				△743,757	△743,757	△743,757
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	388,038	△743,757	△355,719	△355,719
平成21年2月28日 残高（千円）	1,080,900	1,782,549	1,252,836	△744,217	3,372,067	3,372,067

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		636,436	901,546
減価償却費		221,761	334,239
のれん償却額		129,116	128,375
貸倒引当金の増加額		62,255	165,887
賞与引当金の増減額 (△減少)		14,723	△8,642
受取利息及び受取配当金		△2,187	△2,903
支払利息		22,738	20,936
保険等解約返戻金		△15,821	—
固定資産除却損		67,303	131,825
固定資産売却損益		△302	1,425
減損損失		—	235,500
原状回復費用		4,800	—
中途解約損害金		3,000	1,211
売上債権の増加額		△139,576	△5,010
仕入債務の減少額		△3,619	△7,261
その他営業債権の増加額		△44,583	△266,526
その他営業債務の増加額		43,176	153,264
その他		739,925	79,626
小計		1,739,147	1,863,492
利息及び配当金の受取額		2,187	2,903
利息の支払額		△21,436	△25,381
保険等解約返戻金の受取額		15,821	—
原状回復費用の支払額		△4,800	—
中途解約損害金の支払額		△3,000	△1,211
法人税等の支払額		△260,473	△571,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,467,445	1,268,179

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社株式の取得による支出		△16,260	—
長期貸付金の回収による収入		140	87
有形固定資産の取得による支出		△53,228	△317,254
有形固定資産の売却による収入		943	1,021
無形固定資産の取得による支出		△480,296	△700,621
敷金・保証金の払込みによる支出		△88,385	△35,727
敷金・保証金の払戻しによる収入		34,703	2,439
その他		△2,028	△1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		△604,412	△1,052,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	△743,757
短期借入金の純減額		△1,000,000	—
長期借入れによる収入		—	2,500,000
長期借入金の返済による支出		△15,818	△49,800
配当金の支払額		△103,622	△105,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,119,440	1,600,949
IV 現金及び現金同等物の増減額		△256,408	1,817,105
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,804,075	1,547,667
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,547,667	3,364,772

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社 ディップエージェント株式会社 株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインは、平成20年 1月 1日付で当社と合併いたしましたので連結の範囲から除外しております。ただし、合併期日の前日である平成19年12月31日までの損益は連結しております。	連結子会社の数 1 社 ディップエージェント株式会社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるディップエージェント株式会社の決算日は 1月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成においては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月 1日から連結決算日 2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 株式会社イー・エンジンの決算日は 1月31日でしたが、合併により当連結会計年度の連結財務諸表作成においては、平成19年12月31日現在の財務諸表を使用しております。 株式会社ブックデザインの決算日は 5月31日でしたが、合併により当連結会計年度の連結財務諸表作成においては、平成19年12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社であるディップエージェント株式会社の決算日は 1月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成においては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月 1日から連結決算日 2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品・・・個別法に基づく原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)												
	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～18年</td></tr><tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>2～4年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 _____ (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び車両運搬具	2～4年	工具器具及び備品	2～20年	(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3～20年</td></tr><tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>4～5年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr></table> _____ (追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 _____	建物及び構築物	3～20年	機械装置及び車両運搬具	4～5年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～18年													
機械装置及び車両運搬具	2～4年													
工具器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～20年													
機械装置及び車両運搬具	4～5年													
工具器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 (ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんは発生日以降5年間均等償却しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(売上の計上方法) 売上については、従来契約開始日の属する月から契約終了日の属する月までに月割計算によって期間按分し、そのうち少額かつ短期間の契約については契約期間開始日に一括売上計上を行っておりましたが、当連結会計年度から、全ての契約について日割計算によって期間按分して計上する方法に変更しております。 この変更は、月後半を契約開始日とする求人サービス契約と少額かつ短期間の求人サービスの急拡大に伴い、システム化を行い体制を整えることにより、全ての契約について売上を契約期間にわたって日割按分し、売上の期間帰属をより適切にすることが望ましいと判断したために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は837,105千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	_____ _____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 従来、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含めていた前受収益の金額は145,403千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた保険配当金の金額は2,277千円であります。 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。	(連結貸借対照表) 従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「前払費用」は、資産の総額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度末において流動資産の「その他」に含めていた前払費用の金額は140,887千円であります。 従来、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度末において流動負債の「その他」に含めていた未払金の金額は272,395千円であります。 _____ _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度（平成20年 2 月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年 2 月28日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td><td>451 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>64 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>515 千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>5,250 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>11,043 千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>51,009 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>67,303 千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>213 千円</td></tr> </table>	機械装置及び車両運搬具	451 千円	工具器具及び備品	64 千円	計	515 千円	建物及び構築物	5,250 千円	工具器具及び備品	11,043 千円	ソフトウェア	51,009 千円	計	67,303 千円	工具器具及び備品	213 千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>943 千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,074 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>419 千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>129,330 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>131,825 千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>327 千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>2,041 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,369 千円</td></tr> </table> ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 ジョブエンジン事業のソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及びのれん (2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。 (3) 減損損失の金額 <table> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>197,868 千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td><td>407 千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>37,224 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>235,500 千円</td></tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定について 回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算出しております。なお、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。	工具器具及び備品	943 千円	建物及び構築物	2,074 千円	工具器具及び備品	419 千円	ソフトウェア	129,330 千円	計	131,825 千円	建物及び構築物	327 千円	工具器具及び備品	2,041 千円	計	2,369 千円	ソフトウェア	197,868 千円	ソフトウェア仮勘定	407 千円	のれん	37,224 千円	計	235,500 千円
機械装置及び車両運搬具	451 千円																																								
工具器具及び備品	64 千円																																								
計	515 千円																																								
建物及び構築物	5,250 千円																																								
工具器具及び備品	11,043 千円																																								
ソフトウェア	51,009 千円																																								
計	67,303 千円																																								
工具器具及び備品	213 千円																																								
工具器具及び備品	943 千円																																								
建物及び構築物	2,074 千円																																								
工具器具及び備品	419 千円																																								
ソフトウェア	129,330 千円																																								
計	131,825 千円																																								
建物及び構築物	327 千円																																								
工具器具及び備品	2,041 千円																																								
計	2,369 千円																																								
ソフトウェア	197,868 千円																																								
ソフトウェア仮勘定	407 千円																																								
のれん	37,224 千円																																								
計	235,500 千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,020	—	—	133,020
合計	133,020	—	—	133,020
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	106,414	800	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	106,414	利益剰余金	800	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当連結会計年度（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	133,020	—	—	133,020
合計	133,020	—	—	133,020
自己株式				
普通株式（注）	2	18,859	—	18,861
合計	2	18,859	—	18,861

（注）普通株式の自己株式の増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	106,414	800	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	91,327	利益剰余金	800	平成21年 2 月28日	平成21年 5 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2 月29日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2 月28日現在)
現金及び預金勘定 1,547,667千円	現金及び預金勘定 3,364,772千円
現金及び現金同等物 1,547,667千円	現金及び現金同等物 3,364,772千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>39,213</td><td>23,416</td><td>15,797</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,252</td><td>1,043</td><td>208</td></tr><tr><td>合計</td><td>40,466</td><td>24,459</td><td>16,006</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具及び 備品	39,213	23,416	15,797	ソフトウェア	1,252	1,043	208	合計	40,466	24,459	16,006	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>25,214</td><td>17,843</td><td>7,371</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具及び 備品	25,214	17,843	7,371
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
工具器具及び 備品	39,213	23,416	15,797																						
ソフトウェア	1,252	1,043	208																						
合計	40,466	24,459	16,006																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
工具器具及び 備品	25,214	17,843	7,371																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 8,550千円	1 年内 5,488千円																								
1 年超 7,843千円	1 年超 2,279千円																								
合計 16,393千円	合計 7,768千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																								
支払リース料 15,572千円	支払リース料 8,813千円																								
減価償却費相当額 14,733千円	減価償却費相当額 8,167千円																								
支払利息相当額 598千円	支払利息相当額 456千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年8月22日	平成17年5月25日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 11名 社外協力者 1名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 59名 当社子会社取締役 1名	当社従業員 6名
株式の種類及び数 (注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,254株	普通株式 220株
付与日	平成15年9月26日	平成17年7月1日	平成17年12月28日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 その他の権利行使の条件は新株予約権付与契約により決定するものとする。	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合は定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合は定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月23日 至 平成25年8月21日	自 平成19年5月26日 至 平成24年5月25日	自 平成19年5月26日 至 平成24年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年8月22日決議分のストック・オプションにつきましては、平成15年10月22日付株式分割(1株につき2株)及び平成16年10月20日付株式分割(1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年8月22日決議分のストック・オプションにつきましては、平成15年10月22日付株式分割（1株につき2株）及び平成16年10月20日付株式分割（1株につき5株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年8月22日	平成17年5月25日	平成17年5月25日
権利確定前			
期首（株）	—	926	185
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	75	—
権利確定（株）	—	851	185
未確定残（株）	—	—	—
権利確定後			
期首（株）	410	851	185
権利確定（株）	—	—	—
権利行使（株）	—	—	—
失効（株）	—	59	15
未行使残（株）	410	792	170

② 単価情報

権利行使価格（円）	20,000	304,000	204,488
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権
決議年月日	平成15年 8 月22日	平成17年 5 月25日	平成17年 5 月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2 名 当社従業員 11名 社外協力者 1 名	当社取締役 5 名 当社監査役 4 名 当社従業員 59名 当社子会社取締役 1 名	当社従業員 6 名
株式の種類及び数 (注)	普通株式 1,000株	普通株式 1,254株	普通株式 220株
付与日	平成15年 9 月26日	平成17年 7 月 1 日	平成17年12月28日
権利確定条件	新株予約権発行時において、当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 その他の権利行使の条件は新株予約権付与契約により決定するものとする。	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合は定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合は定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	自 平成17年 8 月23日 至 平成25年 8 月21日	自 平成19年 5 月26日 至 平成24年 5 月25日	自 平成19年 5 月26日 至 平成24年 5 月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年 8 月22日決議分のストック・オプションにつきましては、平成15年10月22日付株式分割（1株につき 2 株）及び平成16年10月20日付株式分割（1株につき 5 株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成15年8月22日決議分のストック・オプションにつきましては、平成15年10月22日付株式分割（1株につき2株）及び平成16年10月20日付株式分割（1株につき5株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成15年8月22日	平成17年5月25日	平成17年5月25日
権利確定前			
期首（株）	—	—	—
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—
権利確定後			
期首（株）	410	792	170
権利確定（株）	—	—	—
権利行使（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
未行使残（株）	410	792	170

② 単価情報

権利行使価格（円）	20,000	304,000	204,488
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																																																																																						
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>30,706</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>56,114</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>36,679</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>68,894</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>15,389</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>77,196</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,139</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>293,118</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△77,228</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>215,890</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>215,890</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.6%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>8.3%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td><td>8.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>62.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	30,706	賞与引当金	56,114	貸倒引当金	36,679	減価償却費	68,894	未払費用	15,389	税務上の繰越欠損金	77,196	その他	8,139	繰延税金資産小計	293,118	評価性引当額	△77,228	繰延税金資産合計	215,890	繰延税金資産の純額	215,890	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割	1.7%	のれん償却額	8.3%	評価性引当額増減	8.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>28,693</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>52,480</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>101,387</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>50,269</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>80,621</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>16,147</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>62,568</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,475</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>397,644</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△62,576</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>335,068</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>335,068</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>5.8%</td></tr> <tr> <td>のれん減損損失</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td><td>△8.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	28,693	賞与引当金	52,480	貸倒引当金	101,387	減価償却費	50,269	減損損失	80,621	未払費用	16,147	税務上の繰越欠損金	62,568	その他	5,475	繰延税金資産小計	397,644	評価性引当額	△62,576	繰延税金資産合計	335,068	繰延税金資産の純額	335,068	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割	1.2%	留保金課税	2.0%	のれん償却額	5.8%	のれん減損損失	1.7%	評価性引当額増減	△8.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%
繰延税金資産	(千円)																																																																																						
未払事業税	30,706																																																																																						
賞与引当金	56,114																																																																																						
貸倒引当金	36,679																																																																																						
減価償却費	68,894																																																																																						
未払費用	15,389																																																																																						
税務上の繰越欠損金	77,196																																																																																						
その他	8,139																																																																																						
繰延税金資産小計	293,118																																																																																						
評価性引当額	△77,228																																																																																						
繰延税金資産合計	215,890																																																																																						
繰延税金資産の純額	215,890																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																						
住民税均等割	1.7%																																																																																						
のれん償却額	8.3%																																																																																						
評価性引当額増減	8.1%																																																																																						
その他	1.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6%																																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																																						
未払事業税	28,693																																																																																						
賞与引当金	52,480																																																																																						
貸倒引当金	101,387																																																																																						
減価償却費	50,269																																																																																						
減損損失	80,621																																																																																						
未払費用	16,147																																																																																						
税務上の繰越欠損金	62,568																																																																																						
その他	5,475																																																																																						
繰延税金資産小計	397,644																																																																																						
評価性引当額	△62,576																																																																																						
繰延税金資産合計	335,068																																																																																						
繰延税金資産の純額	335,068																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																						
住民税均等割	1.2%																																																																																						
留保金課税	2.0%																																																																																						
のれん償却額	5.8%																																																																																						
のれん減損損失	1.7%																																																																																						
評価性引当額増減	△8.8%																																																																																						
その他	0.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	はたらこ ねっと (千円)	バイトル ドットコム (千円)	ジョブ エンジン (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	2,596,369	5,319,120	1,348,786	110,085	9,374,361	—	9,374,361
2. セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	20,779	389,380	410,159	△410,159	—
計	2,596,369	5,319,120	1,369,566	499,465	9,784,520	△410,159	9,374,361
営業費用	1,709,773	3,366,432	1,578,713	581,990	7,236,909	1,425,660	8,662,569
営業利益又は営業損失 (△)	886,595	1,952,688	△209,147	△82,524	2,547,611	△1,835,820	711,791
II 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	848,163	1,784,296	708,613	338,741	3,679,814	2,061,707	5,741,522
減価償却費	52,623	109,756	12,903	8,338	183,622	38,138	221,761
資本的支出	144,249	195,108	142,518	3,680	485,557	100,645	586,202

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

- (1) はたらこねっと・・・人材派遣業務の求人情報サイト
- (2) バイトルドットコム・・・アルバイトの求人情報サイト
- (3) ジョブエンジン・・・検索エンジン型の総合転職支援サイト
- (4) その他・・・広告及びウェブサイトの企画・編集、人材紹介事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,702,688千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用の配賦方法について

従来、営業支援部門の費用は、営業共通費（配賦不能費用）として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より営業支援部門内の各セグメントごとの担当部署を設置したことに伴い、直課又は配賦することにしております。この変更による当連結会計年度のセグメント情報への影響額は、「はたらこねっと」の営業利益が381,648千円減少、「バイトルドットコム」の営業利益が637,711千円減少、「ジョブエンジン」の営業損失が94,043千円増加となっており、「消去又は全社」の営業損失は1,113,402千円減少しております。

5. 売上の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、日割計算によって期間按分して計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、「はたらこねっと」が209,709千円、「バイトルドットコム」が566,630千円、「ジョブエンジン」が60,764千円減少し、営業利益（損失）が同額減少（増加）しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	はたらこ ねっと (千円)	バイトル ドットコム (千円)	ジョブ エンジン (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する 売上高	3,259,073	6,900,573	1,282,512	64,786	11,506,946	—	11,506,946
2. セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	570,083	570,083	△570,083	—
計	3,259,073	6,900,573	1,282,512	634,869	12,077,029	△570,083	11,506,946
営業費用	1,962,625	4,075,776	1,600,026	464,114	8,102,542	2,115,439	10,217,981
営業利益又は営業損失 (△)	1,296,448	2,824,797	△317,513	170,754	3,974,487	△2,685,522	1,288,964
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	883,085	2,212,690	558,430	195,270	3,849,477	4,152,061	8,001,539
減価償却費	68,761	131,872	84,030	1,255	285,919	48,319	334,239
減損損失	—	—	235,500	—	235,500	—	235,500
資本的支出	284,023	494,284	190,108	—	968,416	155,076	1,123,493

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

- (1) はたらこねっと・・・人材派遣業務の求人情報サイト
- (2) バイトルドットコム・・・アルバイトの求人情報サイト
- (3) ジョブエンジン・・・検索エンジン型の総合転職支援サイト
- (4) その他・・・広告及びウェブサイトの企画・編集、人材紹介事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,143,368千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	28,024円 68銭	1 株当たり純資産額	29,538円 35銭
1 株当たり当期純利益金額	1,744円 15銭	1 株当たり当期純利益金額	3,902円 83銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	1,740円 85銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	3,896円 22銭

（注） 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	232,002	494,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	232,002	494,453
期中平均株式数(株)	133,018	126,691
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	252	215
（うち新株予約権）	(252)	(215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 7 月 1 日発行 第 2 回新株予約権 792株	平成17年 7 月 1 日発行 第 2 回新株予約権 792株
	平成17年12月28日発行 第 3 回新株予約権 170株 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年12月28日発行 第 3 回新株予約権 170株 なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(金融機関からの資金調達) 当社は、平成20年 3 月24日開催の取締役会決議に基づき、平成20年 3 月31日付で総額1,600,000千円の借入を行いました。 (1) 資金使途 運転資金 (2) 借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 (3) 借入金額 1,600,000千円 (4) 借入金利 TIBOR+0.75% (5) 返済条件 期日一括返済 (6) 借入日 平成20年 3 月31日 (7) 返済期限 平成20年 5 月30日 (8) 担保提供資産及び債務保証 該当事項はありません。 (自己株式の取得及び自己株式の公開買付け) 当社は、平成20年 5 月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、併せてその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議致しました。 1. 自己株式の公開買付けの目的 資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化などに対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として自己株式の取得を行うものであり、その具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うものであります。 2. 自己株式の公開買付けの概要 (1) 買付け等の期間 平成20年 5 月26日(月)から平成20年 6 月23日(月)まで(21営業日を含む29日間) (自己株式の取得の期間は、平成20年 5 月26日から平成21年 2 月27日まで) (2) 買付け等の価格 1株につき56,200円	

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(3) 買付け等の価格の算定根拠等 本公開買付けの買付価格の算定につきましては、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが一般的であることを勘案し、本公開買付けにおける買付価格の算定につきましても、当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。 この点、当社は、適正な時価を算定するためには、基準の明確性及び客観性を重視し、可能な限り直近の株価を採用するべきであると考えました。このような観点から直近の株価及び市場取引の状況を検討した結果、当社普通株式の適正な価格を反映していないと判断すべき特殊性は認められないことから、本公開買付けを決議する取締役会開催日（平成20年 5 月23日）の株式会社東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式の最終価格（56,200円）を用いることが妥当との結論に達し、当該価格を本公開買付けの買付価格とすることを決定いたしました。 (4) 買付け予定の株券等の数 33,255株 (5) 買付け等に要する資金 1,926,455千円 (6) 決済の開始日 平成20年 6 月27日（金）	————— （自己株式の消却について） 当社は、平成21年 4 月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。 (1) 消却の理由 発行済株式総数の減少を通じた株主価値の増進及び資本効率の向上を図ることを目的として実施するものであります。 (2) 消却の原資 その他資本剰余金から減額 (3) 消却した株式の種類 普通株式 (4) 消却した株式の総数 9,430株（消却前発行済株式総数の7.09%） (5) 消却日 平成21年 4 月30日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	498,800	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	1,951,400	1.3	平成25年11月29日 ～平成25年12月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	2,450,200	—	—

（注）1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	498,800	498,800	498,800	455,000

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)		当事業年度 (平成21年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1, 515, 962			3, 355, 131	
2. 受取手形			—			735	
3. 売掛金			1, 922, 419			1, 914, 133	
4. 仕掛品			34, 398			39, 971	
5. 貯蔵品			16, 698			21, 629	
6. 前払費用			140, 808			429, 540	
7. 繰延税金資産			170, 232			208, 020	
8. 関係会社短期貸付金			70, 000			—	
9. その他			5, 339			17, 519	
貸倒引当金			△105, 017			△216, 967	
流動資産合計			3, 770, 842	64. 4		5, 769, 713	72. 2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		245, 017			287, 432		
減価償却累計額		75, 917	169, 100		120, 037	167, 394	
(2) 構築物		—			128, 750		
減価償却累計額		—	—		9, 388	119, 361	
(3) 車両及び運搬具		5, 493			18, 829		
減価償却累計額		1, 144	4, 349		6, 085	12, 743	
(4) 工具器具及び備品		368, 814			469, 207		
減価償却累計額		189, 065	179, 749		246, 394	222, 813	
(5) 土地			408			408	
(6) 建設仮勘定			965			7, 015	
有形固定資産合計			354, 572	6. 1		529, 737	6. 6
2. 無形固定資産							
(1) のれん			308, 949			143, 350	
(2) 商標権			2, 214			2, 009	
(3) 電話加入権			569			569	
(4) ソフトウエア			597, 334			635, 459	
(5) ソフトウエア仮勘定			148, 849			203, 168	
無形固定資産合計			1, 057, 917	18. 1		984, 556	12. 3
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			0			0	
(2) 長期貸付金			13, 123			11, 514	
(3) 破産更生債権等			18, 039			30, 485	
(4) 長期前払費用			1, 333			712	
(5) 繰延税金資産			101, 847			126, 782	
(6) 敷金			536, 283			569, 571	
(7) 保険積立金			15, 478			15, 478	
貸倒引当金			△18, 039			△41, 999	
投資その他の資産合計			668, 065	11. 4		712, 544	8. 9
固定資産合計			2, 080, 556	35. 6		2, 226, 838	27. 8
資産合計			5, 851, 399	100. 0		7, 996, 552	100. 0

		前事業年度 (平成20年 2 月29日)			当事業年度 (平成21年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金			47, 212			39, 950	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金			—			498, 800	
3. 未払金			273, 093			453, 936	
4. 未払費用			168, 864			84, 660	
5. 未払法人税等			376, 181			332, 000	
6. 未払消費税等			67, 431			74, 056	
7. 預り金			22, 209			38, 185	
8. 前受収益			913, 086			1, 007, 004	
9. 賞与引当金			140, 878			132, 236	
10. その他			4, 181			15, 058	
流動負債合計			2, 013, 140	34. 4		2, 675, 889	33. 5
II 固定負債							
1. 長期借入金			—			1, 951, 400	
2. 預り保証金			1, 100			1, 000	
固定負債合計			1, 100	0. 0		1, 952, 400	24. 4
負債合計			2, 014, 240	34. 4		4, 628, 289	57. 9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1, 080, 900	18. 5		1, 080, 900	13. 5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1, 503, 498			—		
(2) その他資本剰余金		—			1, 503, 498		
資本剰余金合計			1, 503, 498	25. 7		1, 503, 498	18. 8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			10, 641		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1, 253, 219			1, 517, 440		
利益剰余金合計			1, 253, 219	21. 4		1, 528, 082	19. 1
4. 自己株式			△460	△0. 0		△744, 217	△9. 3
株主資本合計			3, 837, 158	65. 6		3, 368, 263	42. 1
純資産合計			3, 837, 158	65. 6		3, 368, 263	42. 1
負債純資産合計			5, 851, 399	100. 0		7, 996, 552	100. 0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,008,689	100.0		11,446,734	100.0
II 売上原価			604,174	6.7		737,279	6.4
売上総利益			8,404,514	93.3		10,709,455	93.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		115,467			147,683		
2. 給与手当		2,424,010			3,110,360		
3. 賞与引当金繰入額		132,516			128,409		
4. 福利厚生費		132,876			102,050		
5. 採用教育費		189,483			163,333		
6. 広告宣伝費		1,784,014			2,121,501		
7. 貸倒引当金繰入額		64,436			175,892		
8. 地代家賃		554,263			729,239		
9. 旅費交通費		175,000			160,598		
10. 減価償却費		97,850			179,917		
11. その他		1,981,828	7,651,748	84.9	2,361,807	9,380,794	82.0
営業利益			752,766	8.4		1,328,660	11.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,575			2,799		
2. 業務受託料	※ 1	20,204			—		
3. 受取助成金		—			2,302		
4. 事業税還付金		—			1,130		
5. 保険配当金		4,250			5,420		
6. その他		6,664	33,695	0.4	16,865	28,517	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,321			20,936		
2. 自己株式取得手数料		—			22,227		
3. その他		1,008	23,330	0.3	—	43,163	0.4
経常利益			763,131	8.5		1,314,014	11.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	451			943		
2. 抱合株式消滅差益		251,644	252,095	2.8	—	943	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 3	65,534			131,825		
2. 固定資産売却損	※ 4	—			2,369		
3. 中途解約損害金		—			1,211		
4. 減損損失	※ 5	—			261,040		
5. 関係会社貸倒損失		—			74,000		
6. 関係会社株式評価損		159,999			—		
7. 原状回復費用		4,800			—		
8. 貸倒引当金繰入額		31,000			—		
9. 抱合株式消滅差損		65,424	326,759	3.7	—	470,445	4.1
税引前当期純利益			688,467	7.6		844,512	7.4
法人税、住民税及び 事業税		367,905			525,958		
法人税等調整額		△120,757	247,148	2.7	△62,723	463,235	4.1
当期純利益			441,319	4.9		381,277	3.3

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		—	—	—	—
II 原稿制作費	※	604,174	100.0	737,279	100.0
当期売上原価		604,174	100.0	737,279	100.0

(注) ※ 原稿制作費は、主に外注加工費及び減価償却費等であり、内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
外注加工費 (千円)	242,443	110,389
減価償却費 (千円)	118,772	165,988

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	1,080,900	1,503,498	1,503,498	918,314	918,314	△460	3,502,253
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△106,414	△106,414		△106,414
当期純利益				441,319	441,319		441,319
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	334,905	334,905	—	334,905
平成20年2月29日 残高（千円）	1,080,900	1,503,498	1,503,498	1,253,219	1,253,219	△460	3,837,158

	純資産合計
平成19年2月28日 残高（千円）	3,502,253
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△106,414
当期純利益	441,319
事業年度中の変動額合計（千円）	334,905
平成20年2月29日 残高（千円）	3,837,158

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成20年2月29日 残高（千円）	1,080,900	1,503,498	—	1,503,498	—	1,253,219	1,253,219
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩し		△1,503,498	1,503,498	—			
剰余金の配当						△106,414	△106,414
利益処分による利益準備金積立					10,641	△10,641	—
当期純利益						381,277	381,277
自己株式の取得							
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△1,503,498	1,503,498	—	10,641	264,221	274,862
平成21年2月28日 残高（千円）	1,080,900	—	1,503,498	1,503,498	10,641	1,517,440	1,528,082

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
平成20年2月29日 残高（千円）	△460	3,837,158	3,837,158
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩し			—
剰余金の配当		△106,414	△106,414
利益処分による利益準備金積立		—	—
当期純利益		381,277	381,277
自己株式の取得	△743,757	△743,757	△743,757
事業年度中の変動額合計（千円）	△743,757	△468,895	△468,895
平成21年2月28日 残高（千円）	△744,217	3,368,263	3,368,263

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)														
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 ・・・移動平均法による原価法	子会社株式 同左														
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品・・・個別法に基づく原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく 原価法	同左														
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 <table><tr><td>建物</td><td>3 年～18年</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>2 年～4 年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2 年～20年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正（（所得稅 法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人稅 法施行令の一部を改正する政令 平成 19年 3 月 30 日 政令第83号））に伴 い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 稅法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 この変更による当事業年度の營業利 益、經常利益及び稅引前当期純利益に 与える影響は輕微であります。	建物	3 年～18年	車両及び運搬具	2 年～4 年	工具器具及び備品	2 年～20年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 <table><tr><td>建物</td><td>3 年～18年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>4 年～5 年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2 年～20年</td></tr></table> (追加情報) 法人稅法の改正（（所得稅法等の一 部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人稅法施行令の 一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第83号））に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産 について、改正前の法人稅法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価額 の 5 %に到達した事業年度の翌事業年 度より、取得價格の 5 %相当額と備忘 価額との差額を 5 年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上してお ります。 これによる当事業年度の營業利益、 經常利益及び稅引前当期純利益に与え る影響は輕微であります。	建物	3 年～18年	構築物	20年	車両及び運搬具	4 年～5 年	工具器具及び備品	2 年～20年
建物	3 年～18年															
車両及び運搬具	2 年～4 年															
工具器具及び備品	2 年～20年															
建物	3 年～18年															
構築物	20年															
車両及び運搬具	4 年～5 年															
工具器具及び備品	2 年～20年															

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんは発生日以降5年間均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(売上計上方法) 売上については、従来契約開始日の属する月から契約終了日の属する月までに月割計算によって期間按分し、そのうち少額かつ短期間の契約については契約期間開始日に一括売上計上を行っておりましたが、当事業年度から、全ての契約について日割計算によって期間按分して計上する方法に変更しております。 この変更は、月後半を契約開始日とする求人サービス契約と少額かつ短期間の求人サービスの急拡大に伴い、システム化を行い体制を整えることにより、全ての契約について売上を契約期間にわたって日割按分し、売上の期間帰属をより適切にすることが望ましいと判断したために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比較して、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は837,105千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(貸借対照表) 従来、流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超過したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度末において流動資産の「その他」に含めていた関係会社短期貸付金の金額は30,000千円であります。 (損益計算書) 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超過したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた保険配当金の金額は2,277千円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当事業年度の金額1,470千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 関係会社との取引に係わるものであります。	※1 _____
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 451千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 943千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,296千円 工具器具及び備品 9,508千円 ソフトウェア 50,730千円 計 65,534千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,074千円 工具器具及び備品 419千円 ソフトウェア 129,330千円 計 131,825千円
※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 327千円 工具器具及び備品 2,041千円 計 2,369千円
※5 _____	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 ジョブエンジン事業のソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及びのれん (2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。 (3) 減損損失の金額 ソフトウェア 223,408 千円 ソフトウェア仮勘定 407 千円 のれん 37,224 千円 計 261,040 千円 (4) 資産のグルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定について 回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算出しております。なお、割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	18,859	—	18,861
合計	2	18,859	—	18,861

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	39,213	23,416	15,797
ソフトウェア	1,252	1,043	208
合計	40,466	24,459	16,006
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	8,550千円		
1 年超	7,843千円		
合計	16,393千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	10,539千円		
減価償却費相当額	10,101千円		
支払利息相当額	171千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	25,214	17,843	7,371
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	5,488千円		
1 年超	2,279千円		
合計	7,768千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	8,813千円		
減価償却費相当額	8,167千円		
支払利息相当額	456千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
同左			
(5) 利息相当額の算定方法			
同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 2 月29 日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年 2 月28 日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																																																																										
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>30,706</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>56,114</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>49,296</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>52,826</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>65,120</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>15,389</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,626</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>272,079</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>272,079</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>抱合株式消滅差損益</td><td>△11.0%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>35.9%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	30,706	賞与引当金	56,114	貸倒引当金	49,296	減価償却費	52,826	関係会社株式評価損	65,120	未払費用	15,389	その他	2,626	繰延税金資産合計	<u>272,079</u>	繰延税金資産の純額	<u>272,079</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		抱合株式消滅差損益	△11.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.5%	のれん償却額	1.3%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>28,693</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>52,480</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>101,387</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>39,524</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>91,093</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>16,147</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,475</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>334,802</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>334,802</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.2%</td></tr> <tr> <td>留保金課税</td><td>2.1%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>6.2%</td></tr> <tr> <td>のれん減損損失</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>54.9%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	28,693	賞与引当金	52,480	貸倒引当金	101,387	減価償却費	39,524	減損損失	91,093	未払費用	16,147	その他	5,475	繰延税金資産合計	<u>334,802</u>	繰延税金資産の純額	<u>334,802</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	1.2%	留保金課税	2.1%	のれん償却額	6.2%	のれん減損損失	1.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.9%</u>
繰延税金資産	(千円)																																																																										
未払事業税	30,706																																																																										
賞与引当金	56,114																																																																										
貸倒引当金	49,296																																																																										
減価償却費	52,826																																																																										
関係会社株式評価損	65,120																																																																										
未払費用	15,389																																																																										
その他	2,626																																																																										
繰延税金資産合計	<u>272,079</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>272,079</u>																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
抱合株式消滅差損益	△11.0%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																										
住民税均等割	1.5%																																																																										
のれん償却額	1.3%																																																																										
その他	1.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																										
未払事業税	28,693																																																																										
賞与引当金	52,480																																																																										
貸倒引当金	101,387																																																																										
減価償却費	39,524																																																																										
減損損失	91,093																																																																										
未払費用	16,147																																																																										
その他	5,475																																																																										
繰延税金資産合計	<u>334,802</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>334,802</u>																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																										
住民税均等割	1.2%																																																																										
留保金課税	2.1%																																																																										
のれん償却額	6.2%																																																																										
のれん減損損失	1.8%																																																																										
その他	1.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.9%</u>																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	28,846円 91銭	1株当たり純資産額	29,505円 02銭
1株当たり当期純利益	3,317円 74銭	1株当たり当期純利益	3,009円 50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,311円 47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,004円 40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	441,319	381,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,319	381,277
期中平均株式数(株)	133,018	126,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	252	215
(うち新株予約権)	(252)	(215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年7月1日発行 第2回新株予約権 792株 平成17年12月28日発行 第3回新株予約権 170株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年7月1日発行 第2回新株予約権 792株 平成17年12月28日発行 第3回新株予約権 170株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

平成19年11月22日開催の臨時取締役会の決議に基づき、当社は平成20年1月1日を合併期日として、下記のとおり全額出資の連結子会社である株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 ディップ株式会社

事業の内容 インターネットによる求人情報提供サービス

被結合企業

名称 株式会社イー・エンジン

事業の内容 当社転職情報サイトの開発・運営・保守

名称 株式会社ブックデザイン

事業の内容 採用ホームページ制作、メディア企画・開発

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を吸収合併存続会社、株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインを吸収合併消滅会社として合併し、当社が株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインの権利義務をすべて承継し、株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインは解散いたしました。結合後企業の名称はディップ株式会社(当社)となりました。

なお、株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインは結合時において全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行はありません。

また、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社イー・エンジン、株式会社ブックデザインにおいて株主総会の決議による合併契約の承認を受けることなく行いました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社イー・エンジン及び株式会社ブックデザインは、当社の転職情報サイト(採用ホームページ検索エンジン)である「ジョブエンジン」事業に必要な機能を保有しており、密接な連携のもと運営しておりますが、今後の「ジョブエンジン」事業の強化、意思決定の迅速化、人材活用の効率化を図ると共に、シームレスな「ジョブエンジン」事業の運営ができる環境を整備することが必要であり、経営資源を一体化し同事業の効率的な運営を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

この合併においては、それぞれ資産及び負債を合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。株式会社イー・エンジンの帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は「抱合株式消滅差益」として特別利益に、株式会社ブックデザインの帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は「抱合株式消滅差損」として特別損失にそれぞれ計上しております。

当事業年度（自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日）
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(金融機関からの資金調達) 連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。 (自己株式の取得及び自己株式の公開買付け) 連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。 _____	_____ _____ (自己株式の消却について) 連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

平成21年2月28日現在において、有価証券は保有しておりません。

(2) 投資有価証券

平成21年2月28日現在において、投資有価証券は保有しておりません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	245,017	46,138	3,722	287,432	120,037	45,441	167,394
構築物	—	128,750	—	128,750	9,388	9,388	119,361
車両及び運搬具	5,493	13,335	—	18,829	6,085	4,940	12,743
工具器具及び備品	368,814	121,216	20,823	469,207	246,394	72,367	222,813
土地	408	—	—	408	—	—	408
建設仮勘定	965	157,377	151,327	7,015	—	—	7,015
有形固定資産計	620,699	466,817	175,873	911,643	381,906	132,137	529,737
無形固定資産							
のれん	330,345	—	102,366 (102,366)	227,979	84,629	128,375	143,350
商標権	2,962	383	—	3,345	1,336	588	2,009
電話加入権	569	—	—	569	—	—	569
ソフトウェア	786,224	604,043	553,500 (273,475)	836,768	201,309	213,179	635,459
ソフトウェア仮勘定	148,849	650,294	595,976 (407)	203,168	—	—	203,168
無形固定資産計	1,268,951	1,254,722	1,251,842	1,271,831	287,274	342,143	984,556
長期前払費用	1,333	1,967	2,588	712	—	—	712

- (注) 1. 構築物の当期増加額の主なものは、広告用設備の取得によるものであります。
2. 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは、電子計算機器・通信機器等の取得によるものであります。
3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、電子計算機器・通信機器、本社フロアのレイアウト変更に伴う建物内装工事及び電気・通信設備等の取得等によるものであります。
4. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、ソフトウェア仮勘定からの振替によるものであります。
5. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、事業用・事務用システムの取得によるものであります。
6. ソフトウェアの当期減少額の主なものは、事業用システムの減損及び除却によるものであります。
7. ソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは、ソフトウェアへの振替によるものであります。
8. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,056	249,905	39,982	74,012	258,967
賞与引当金	140,878	132,236	140,878	—	132,236

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	499
普通預金	2, 850, 860
別段預金	3, 772
定期預金	500, 000
合計	3, 355, 131

ロ. 受取手形

相手先別内訳

品目	金額（千円）
(株)ピカソ美化学研究所	735
合計	735

期日別内訳

品目	金額（千円）
平成21年3月	735
合計	735

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)テクノ・サービス	27, 728
アデコ(株)	18, 538
(株)ヒューマントラスト	13, 647
スタイルインベストメント(株)	11, 960
(株)プレミア・スタッフ	9, 182
その他	1, 833, 076
合計	1, 914, 133

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1, 922, 419	12, 019, 764	12, 028, 050	1, 914, 133	86. 3	58. 3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
RHP制作費	39,971
合計	39,971

ホ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販売促進用資材	18,117
事務用消耗品	2,835
その他	676
合計	21,629

ヘ. 前払費用

区分	金額 (千円)
(株)東急エージェンシー	149,656
(株)電通	86,724
従業員前払通勤交通費	57,784
住友不動産(株)	48,865
(株)ネオテリック	16,727
その他	69,782
合計	429,540

② 固定資産
敷金

品目	金額 (千円)
事務所	562,575
社宅	5,786
その他	1,210
合計	569,571

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)シーエーシー	11,394
NTTコミュニケーションズ(株)	3,702
(株)トリプルティー	2,835
(株)エンタメ	1,678
(株)COCON	1,296
その他	19,043
合計	39,950

ロ. 未払金

区分	金額（千円）
(株)東急エージェンシー	106,881
(株)電通	103,950
港社会保険事務所	40,357
(株)ベイカレントコンサルティング	18,543
関東ITソフトウェア健康保険組合	18,534
その他	165,670
合計	453,936

ハ. 前受収益

相手先	金額（千円）
テンプスタッフマーケティング(株)	7,325
(株)くらコーポレーション	7,036
スタイルインベストメント(株)	6,319
(株)トレンドイノベーション	5,668
(株)e-エンジェル	5,423
その他	975,230
合計	1,007,004

④ 固定負債
長期借入金

区分	金額（千円）
(株)三井住友銀行	(200,000)
	800,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	(199,200)
	767,600
(株)みずほ銀行	(99,600)
	383,800
合計	(498,800)
	1,951,400

（注）（ ）の金額は貸借対照表日の翌日から起算して１年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表では流動負債に記載しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日・8月末日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 — — — —
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.dip-net.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

平成20年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第12期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

平成20年11月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月23日 至20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日 至20年6月30日）平成20年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日 至20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日 至20年8月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日 至20年9月30日）平成20年10月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年10月1日 至20年10月31日）平成20年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日 至20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日 至20年12月31日）平成21年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月1日 至21年1月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日 至21年2月28日）平成21年3月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月24日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 正一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は売上について、従来契約開始日の属する月から契約終了日の属する月までに月割計算によって期間按分し、そのうち少額かつ短期間の契約については契約期間開始日に一括売上計上を行っていたが、当連結会計年度から、全ての契約について日割計算によって期間按分して計上する方法に変更した。
2. 事業の種類別セグメント情報の当連結会計年度の注4「営業費用の配賦方法について」に記載されているとおり、会社は従来営業支援部門の費用を営業共通費（配賦不能費用）として「消去又は全社」の項目に含めていたが、当連結会計年度より直課又は配賦している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成20年3月31日付で総額1,600,000千円の借入を行った。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年5月23日開催の取締役会において自己株式の公開買付けを行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月23日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中野 眞一

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年4月30日に自己株式の消却を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月24日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 正一

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は売上について、従来契約開始日の属する月から契約終了日の属する月までに月割計算によって期間按分し、そのうち少額かつ短期間の契約については契約期間開始日に一括売上計上を行っていたが、当事業年度から、全ての契約について日割計算によって期間按分して計上する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年3月24日開催の取締役会決議に基づき、平成20年3月31日付で総額1,600,000千円の借入を行った。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年5月23日開催の取締役会において自己株式の公開買付けを行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月23日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中野 眞一

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディップ株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年4月30日に自己株式の消却を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。